

令和6年度 危機管理防災局組織目標

組織名	危機管理防災局	部長	小柳 健道
組織の目的・方向性	地震・津波や大雨などによる災害発生時において、自助・共助・公助の役割分担と相互連携により、市民一人一人が適切な行動をとれるよう、地域防災力・減災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制を強化します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	<ul style="list-style-type: none"> ・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合 		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

危機管理防災局組織目標

危機管理防災局では、新潟市総合計画 2030（災害に強い地域づくり）に基づき、地域防災力・減災力の向上、避難体制の充実、市の危機管理体制の整備に取り組みます。

この方針のもと、今年度は、次の4つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

1. 令和6年能登半島地震への市の対応について、全庁的に課題を整理した上で、改善に向けた取り組みを検討して市の災害対応能力の強化を図り、次の災害に備えます。
2. 自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。
3. 避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時から避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進します。
4. 防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	4
取組結果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年能登半島地震の対応状況について検証結果を取りまとめて報告書を作成するとともに、整理した各課題について着実に改善を進めるためのロードマップを作成し、全庁を挙げて取り組みました。 2. 自主防災組織への支援や防災士の資格取得助成やスキルアップに取り組むなど地域防災力の向上を図りました。 3. 避難所運営体制連絡会を開催し、誰もが安心して避難生活を送れるよう避難所運営委員会の立ち上げを促進しました。 4. 県と市町村で共同運用している「被災者生活再建支援システム」を運用し、能登半島地震で被災された方の生活再建を支援しました。 				

今後の方向性

1. 令和6年能登半島地震対応時の各課題について、着実に改善を進めるためロードマップの進捗管理を適切に行いながら、本市の災害対応能力の強化を図り、次の災害に備えます。
2. 引き続き、自主防災組織への支援や防災士の資格取得助成やスキルアップに取り組むなど地域防災力の向上を図ります。
3. 避難所運営体制連絡会を開催し、誰もが安心して避難生活を送れるよう避難所運営委員会の立ち上げを促進します。
4. 災害発生時については、初動時において何処で何が起きているかなどの被害状況の全体像をつかむことが重要であることから、職員による被害情報の入力に加え、地域の防災関係団体の協力者も入力できる手法や、SNSの投稿情報を自動的に収集することなどを検討します。